TDB

株式会社帝国データバンク
名古屋支店
住所：名古屋市中村区名駅 5-17-10
TEL：052-561-4846（情報部）
http://www.tdb.co.jp/

特別企画 ： イギリスの EU 離脱に関する東海 4 県企業への影響調査

日本経済に「マイナス」53.9%、全国を上回る

～ 自社への影響は為替動向が懸念材料 ～

はじめに

2016 年 6 月 24 日（日本時間）、イギリスは国民投票で欧州連合（EU）からの離脱を選択した。ブレグジット・ショックの影響は、イギリスや EU 域内に進出している企業にとどまらないとみられている。また、現在交渉が進む「日 EU 経済連携協定」についても、EU の混乱にともなう合意の遅れは避けられず、対 EU 貿易や EU 市場参入などにおいて、広く日本企業へ影響が出ることが懸念される。

帝国データバンク名古屋支店は、イギリスの EU 離脱に関する東海 4 県企業への影響について調査を実施した。なお、本調査は、TDB 景気動向調査 2016 年 8 月調査とともに行った。

※調査期間は 2016 年 8 月 18 日～8 月 31 日、調査対象は 2678 社で、有効回答企業数は 1190 社（回答率 44.4%）。なお全国の有効回答企業数は 1 万 508 社（回答率 44.3%）。

調査結果（要旨）

1. 東海 4 県企業でイギリスの EU 離脱によって「マイナスの影響がある」との回答は、「日本経済全体」には 53.9%、「自社の属する業界」には 19.7%、「自社の企業活動」には 11.7%となった。「マイナスの影響がある」は 3 つの項目すべてで全国を上回った。

2. イギリスを含む欧州連合（EU）加盟国に進出している東海 4 県企業は 10.8%、全国（9.2%）を 1.6 ポイント上回った。販売拠点や現地法人の設立など直接的な進出は 2.1%だった一方、業務提携や輸出入など間接的な進出は 8.9%。

3. 進出先では、「ドイツ」が 34.9%でトップ、次いで「イギリス」が 32.6%、「フランス」(20.2%)、「イタリア」（15.5%）と続く。進出企業のうち、検討・予定している移転先では「アジア地域」が 3.1%で最も高く、次いで「フランス」(2.3%)、「イギリス」「イタリア」「その他の欧州地域」「北米・中南米地域」（各 1.6%）と続いた。他方、「移転は検討してない／予定はない」は 17.8%にとどまった。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

1. イギリスの EU 離脱で日本経済に「マイナスの影響」は半数超も、自社への「影響はない」が多数を占める

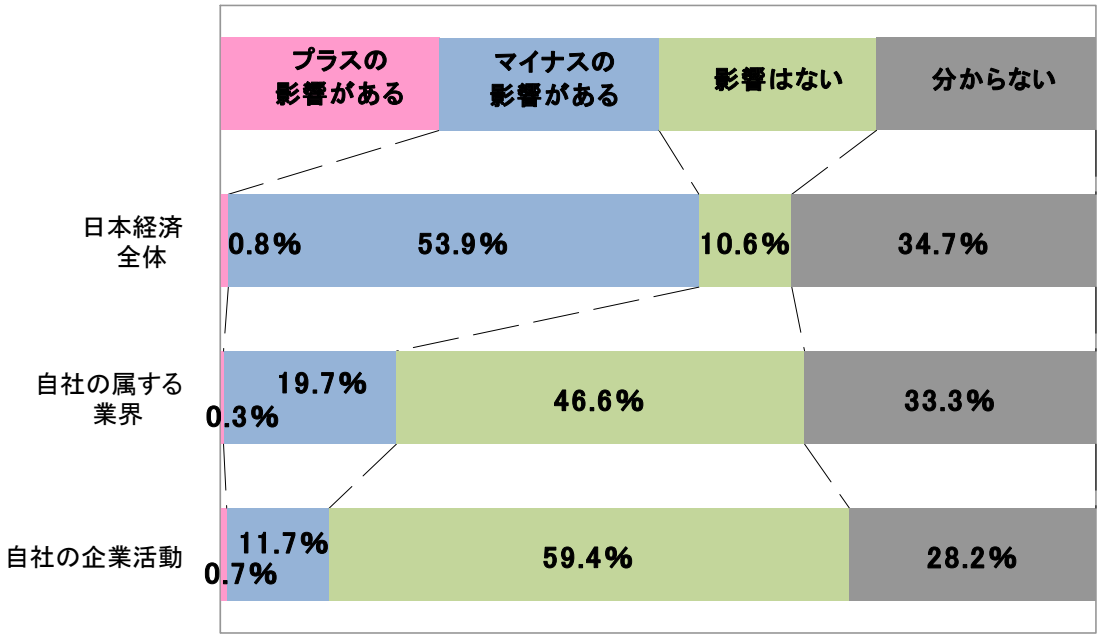
イギリスが欧州連合（EU）からの離脱を選択したことで、日本経済全体や自社が属する業界、また自社の企業活動にどのような影響があると思うか尋ねたところ、日本経済全体に対しては、「プラスの影響がある」と回答した企業は0.8%だった。一方、「マイナスの影響がある」は53.9%となり、半数を超える企業で日本経済に与える影響について懸念を抱いていることが明らかとなった。「影響はない」は 10.6%だったほか、「分からない」も 34.7%となっており、3 社に 1 社は影響をはかりかねている様子がうかがえる。

自社の属する業界に与える影響については、「マイナスの影響がある」が 19.7%と日本経済全体への影響と比較すると 34.2 ポイント減少した一方、「影響はない」は 46.6%と半数近くへと増加している。また、自社の企業活動に与える影響についても、「マイナスの影響がある」は 11.7%にとどまる一方で、「影響はない」は 59.4%と 6 割近くにのぼった。

全国との比較では、総じて「マイナスの影響がある」は高くなっており、日本経済全体は全国 51.3%に対し 2.6 ポイント、自社の属する業界については同 16.3%に対し 3.4 ポイント、自社の企業活動については同 9.4%に対し 2.3 ポイント、それぞれ東海 4 県企業の方がマイナスの影響があるという回答が高くなった。

イギリスの EU 離脱について多くの企業が経済全体への影響を懸念する一方、自社の企業活動など身近な領域になるほど、より楽観的に捉えている様子がうかがえる。しかし、製造業の集積地域である東海 4 県では、為替の変動が直接的・間接的に業績に影響を及ぼすこともあり、懸念の声がより多くなっている。

■グラフ 1　イギリスの EU 離脱が与える影響



注：母数は有効回答企業1,190社

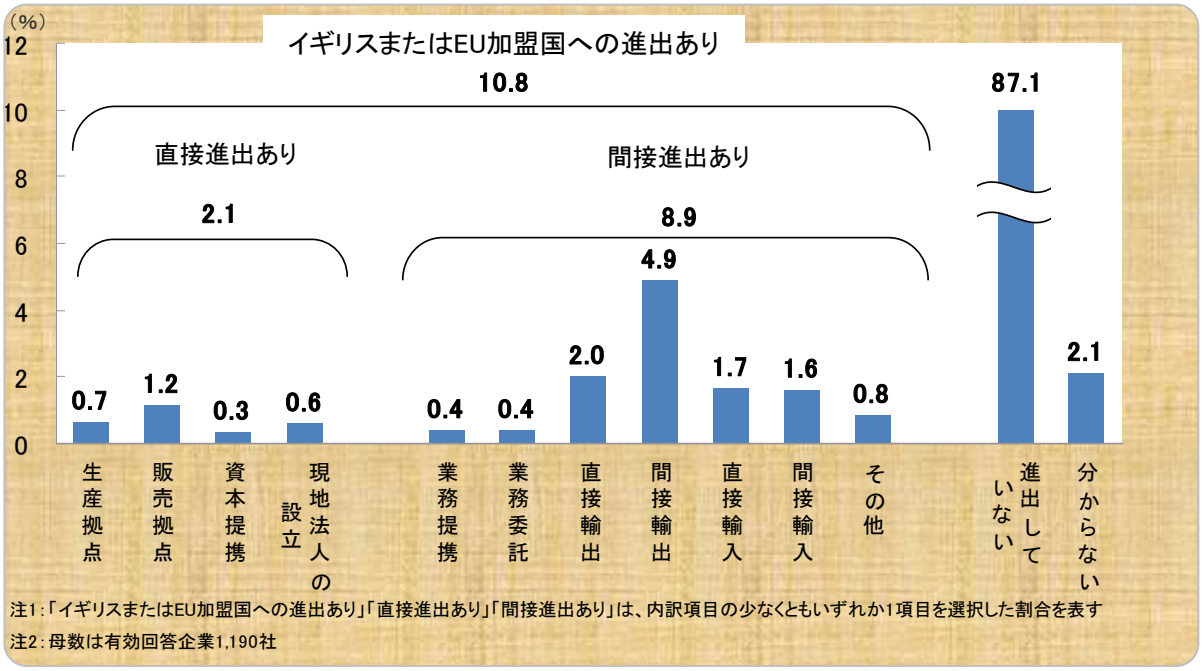
©TEIKOKU DATABANK, LTD.

2. 企業の約 1 割がイギリスまたは EU 加盟国へ進出

現在、自社がイギリスを含む欧州連合（EU）加盟国に進出しているか尋ねたところ、生産拠点や販売拠点など「直接的な進出」を行っている企業は 2.1%、業務提携や輸出など「間接的な進出」は 8.9%となった（複数回答、以下同）。直接･間接のいずれかの形で EU に進出をしている企業は 10.8%となり、全国（9.2%）を 1.6 ポイント上回った。約 1 割の企業がイギリスまたは EU 加盟国と関わりを持って事業を行っていることが明らかとなった一方、「進出していない」は 87.1%だった。

「直接進出あり」と回答した企業の海外事業内容をみると、支社･支店などを含む「販売拠点」が 1.2%で最も多く、「生産拠点」は 0.7%だった。また、「現地法人の設立」は 0.6%、「資本提携」は 0.3%となった。他方、「間接進出あり」では「間接輸出」が 4.9%、「直接輸出」が 2.0%となったほか、「直接輸入」や「間接輸入」、技術提携などの「業務提携」、生産委託などの「業務委託」の順で高くなった。全国との比較では「間接輸出」（全国 3.1%）と「直接輸出（同 1.8%）で上回っており、円高進行による業績への影響が懸念される。

■グラフ 2　イギリスまたは EU 加盟国への進出状況（複数回答）　（単位：%）



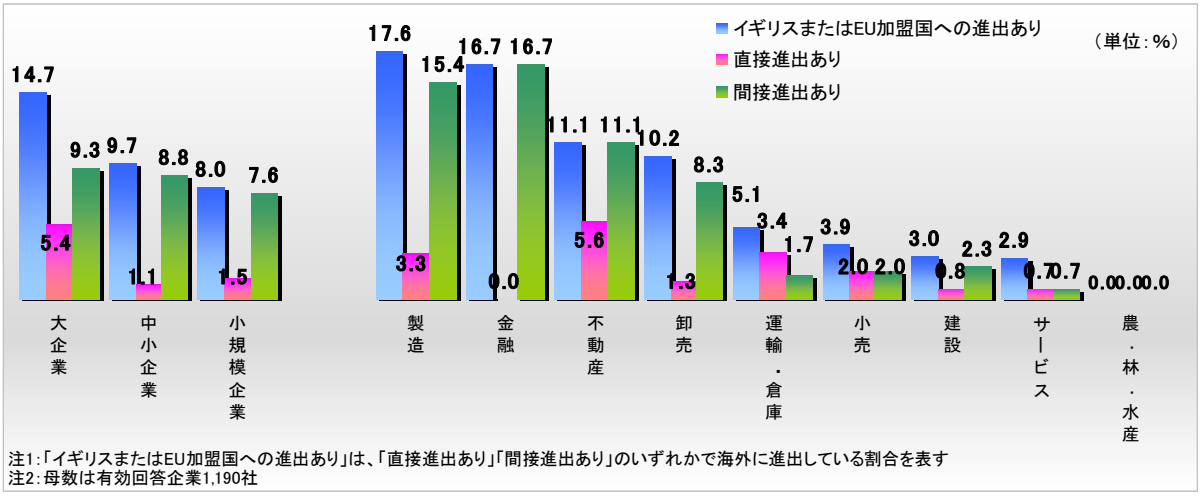
注1：「イギリスまたはEU加盟国への進出あり」「直接進出あり」「間接進出あり」は、内訳項目の少なくともいずれか1項目を選択した割合を表す
注2：母数は有効回答企業1,190社

規模別にみると、進出企業は規模が大きくなるほど多く、「イギリスまたは EU 加盟国への進出あり」は「大企業」（14.7%）、「中小企業」（9.7%）、「小規模企業」（8.0%）と続いた。全国との比較では「大企業」（13.0%）、「中小企業」（8.2%）、「小規模企業」（5.5%）それぞれで上回っている。

業界別では、イギリスまたはEU加盟国に進出している企業は「製造」（17.6%）、「金融」（16.7%）、「不動産」（11.1%）、「卸売」（10.2%）が 1 割を超えている。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

■グラフ3　イギリスまたはEU加盟国への進出状況～規模・業界別～（複数回答）



注1：「イギリスまたはEU加盟国への進出あり」は、「直接進出あり」「間接進出あり」のいずれかで海外に進出している割合を表す
注2：母数は有効回答企業1,190社

3. EU進出企業が検討・予定している移転先は「アジア地域」がトップ

イギリスまたはEU加盟国に進出している企業に対して、現在、どこの国・地域に進出しているか尋ねたところ、「ドイツ」が34.9%でトップとなった。次いで、「イギリス」が32.6%となり、「ドイツ」とともに3割超の企業が進出していた。以下、「フランス」（20.2%）、「イタリア」（15.5%）、「スペイン」（11.6%）と続いた。

また、現在の進出先から検討・予定している移転先を尋ねたところ、「アジア地域」が3.1%でトップとなった。以下、「フランス」（2.3%）、「イギリス」「イタリア」「その他の欧州地域」「北米・中南米地域」（各1.6%）と続いた。他方、「移転は検討してない／予定はない」は17.8%にとどまっており、現時点では、多くの企業は対応を考えあぐねているものの、イギリスを含めたEU進出企業のうち一定数は他の国・地域への移転を検討・予定している様子が浮き彫りとなった。

■表1　現在の進出先および検討・予定している移転先　（複数回答）

	現在の進出国			検討・予定している移転先			現在イギリスに直接進出している企業	
1	ドイツ	34.9	1	アジア地域	3.1	1	フランス	28.6
2	イギリス	32.6	2	フランス	2.3	2	イギリス	14.3
3	フランス	20.2	3	イギリス	1.6	2	ドイツ	14.3
4	イタリア	15.5		イタリア	1.6	2	イタリア	14.3
5	スペイン	11.6		その他の欧州地域	1.6	2	EU域内（具体的な移転先は未定）	14.3
	その他のEU加盟国※	11.6		北米・中南米地域	1.6	2	その他の欧州地域	14.3
7	オランダ	10.9	7	ドイツ	0.8	2	アジア地域	14.3
8	スウェーデン	10.1		スペイン	0.8	2	北米・中南米地域	14.3
9	ベルギー	8.5		ポーランド	0.8	2	アフリカ	14.3
10	ポーランド	7.0		オーストリア	0.8		移転は検討していない／予定はない	0.0
11	アイルランド	4.7		フィンランド	0.8		EU域内計	42.9
	ポルトガル	4.7		EU域内（具体的な移転先は未定）	0.8		不明／未回答	57.1
13	デンマーク	3.1		アフリカ	0.8			
	フィンランド	3.1		移転は検討していない／予定はない	17.8			
15	ギリシャ	2.3		EU域内計	4.7			
16	オーストリア	1.6		不明／未回答	76.0			
	不明／未回答	36.4						

注1：「その他のEU加盟国」は、チェコ、ルーマニア、ハンガリー、スロバキア、ルクセンブルク、ブルガリア、クロアチア、スロベニア、リトアニア、ラトビア、エストニア、キプロス、マルタ
注2：母数は「イギリスまたはEU加盟国に進出している」企業129社。「現在イギリスに直接進出している企業」の母数は7社

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

まとめ

ブレグジット・ショック直後の混乱は収まったものの、今もなおマーケットの不確定要素として燻り続けている。イギリスに生産拠点を持つ大手自動車メーカーなどは直接的な影響を受ける可能性があるうえ、製造業の集積地域である当地区にとって進出の有無に関わらず、EU の不安定さは懸念材料となる。

企業からは、「英国に進出している製造業の数は思ったより多いので、設備更新および生産基地の見直し需要が増えるかも」（愛知、機械・器具卸売）という前向きな意見は僅かしかなく、「現地に生産工場等があるわけではないが、原料等の輸入において今後の為替相場に影響が出てくるのではないかと懸念」（愛知、繊維・繊維製品・服飾品卸売）、「EU の経済運営が不安定となり、結果日本経済にはマイナスの影響を見込む。為替の動向によっては、業界や自社の業績にも悪影響が出ると思われる」（静岡、パルプ・紙・紙加工品製造）などのように為替相場の動向を不安視する声は多く聞かれた。また、「自動車関連の生産がイギリスにあり、今後 EU 域内への輸出は関税等の問題発生が予想され、競争上のコストダウン要求が予想される」（愛知、建材・家具、窯業・土石製品製造）、「輸出にかかる法的整備について英国向け整備をするにあたり、現状の EU 基準から大きく内容が変わるとすれば、その影響は少なくはない」（岐阜、農・林・水産）など、制度やルールの変更を懸念材料として挙げる意見も聞かれた。

今後、イギリスに続いて EU を離脱する国が出てこないとも限らず、「民族主義の台頭は、TPP など自由貿易や自由競争を阻害する懸念がある」（三重、機械製造）という不安心理をどのように払拭していくか、舵取りは容易ではない。

【内容に関する問い合わせ先】
株式会社帝国データバンク　名古屋支店　担当:中森、猿渡
TEL 052-561-4846　FAX 052-586-5774

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。